

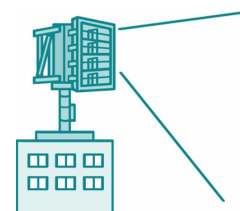




重点目標 3 - 3 災害に強いまち

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
<p>新 青島地域複合型防災 施設整備事業</p> <p>企画財政部 管財課 福祉部 子ども課 子育て支援課 教育委員会 生涯学習課</p> <p>防災力</p>	65,000	<p>青島地域の公共施設は、南海トラフ巨大地震が発生した場合、津波による大きな被害を受ける見込みであり、災害発生時の防災・指令、災害発生後の被害対策の活動拠点として「機能しない」恐れがあります。また、それらのほとんどの施設が築30年を越え、老朽化が進み、大規模な改修時期が迫っています。</p> <p>これらの状況を踏まえ、同地域の災害発生時の防災・指令および災害発生後の被害対策の活動拠点を確保するため、宮崎市公共施設経営基本方針に掲げる「総量の最適化」および「質の向上」の経営方針に基づき、同地域の主な公共施設を再配置し、「市民の命を守る事業」として複合型防災施設を整備します。</p> <p>再配置の対象施設 青島地域センター、青島保育所、青島児童センター、青島公民館</p> <p>事業スケジュール ・平成26年度 基本設計および実施設計 ・平成27年度～平成28年度 本体工事</p>
<p>防災情報メール配信 事業</p> <p>総務部 危機管理局 危機管理課</p> <p>防災力</p>	1,429 (1,389)	<p>災害時における初動体制の充実を図るため、市民を対象に防災情報の配信を行う「宮崎市防災情報メール配信システム」の適正な運用を図り、気象情報や避難情報等の市民への迅速な伝達を行います。</p> <p>また、登録者数を増やすために、防災メール登録案内チラシを防災訓練、出前講座、各種イベント等で配布し、防災メールの有効性をPRしていきます。</p>
<p>災害時備蓄品整備 事業</p> <p>総務部 危機管理局 危機管理課</p> <p>防災力</p>	5,130 (4,700)	<p>災害時の避難者等への支援のため、災害時備蓄品の配備を行います。</p> <p>主な事業内容 ・災害時備蓄品（非常食、医薬品等）の購入</p> 
<p>総合防災訓練事業</p> <p>総務部 危機管理局 危機管理課</p> <p>防災力</p>	1,550 (4,200)	<p>大規模災害発生時に備えて、防災関係機関相互の協力体制の確立と、市民の防災意識の高揚を図るため、住民および関係機関の連携による総合防災訓練を実施します。</p> <p>総合防災訓練の計画 平成26年度 市民参加型訓練(北消防署管内) 平成27年度 市民参加型訓練(南消防署管内) 平成28年度 総合防災訓練(大規模)</p> 
<p>地域防災システム 事業</p> <p>総務部 危機管理局 危機管理課</p> <p>防災力</p>	1,543 (1,500)	<p>災害時の適正な配備体制の確立および市民への迅速かつ的確な情報の伝達を図るため、地域防災システムを適切に運用し、災害対応に活用します。</p> <p>システムの主な概要 ・気象観測値、気象予測値、水位情報の提供 ・気象に関する解説や助言 ・災害履歴の分析など地域の特性を考慮した情報の提供 ・インターネットを利用したデータの共有化</p>

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
防災情報啓発事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	2,058 (2,000)	災害時の初動体制の充実を図るため、宮崎ケーブルテレビ（チャンネル11）および宮崎サンシャインFM（76.1MHz）と締結した災害時における緊急放送の協定に基づき、災害時に緊急放送を実施します。また、平常時には、市民の防災意識の高揚を図るため、防災啓発放送を行います。 ○災害時の放送内容 ・宮崎ケーブルテレビ… 災害対策本部室に設置しているパソコンを用いて、データ放送上に災害情報等を文字で提供します。 ・宮崎サンシャインFM…市の要請により、災害情報を優先的に放送します。緊急時は災害対策本部室から割込み放送を行います。
津波避難経路等整備 支援事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	7,000 (7,000)	津波発生時において、地域住民が円滑に避難することができる避難経路等の整備を促進するため、整備費用を助成します。 ○補助内容 ・対象者…津波浸水想定区域にある自治会または自主防災組織 ・対象事業…避難経路・一時避難場所の整備（舗装、手摺設置等） ・補助率…対象事業に要する費用の全額（上限100万円）
地域防災リーダー 育成支援事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	550 (550)	地域防災のリーダーとなる人材を育成し、各地域における防災力の向上を図るため、防災士の資格を取得するための費用の一部を補助します。 ○補助内容 ・補助対象…自主防災組織等において、将来地域防災のリーダーとして活躍が期待できる人 ・補助金額…一人あたり5,000円（防災士登録料）
大規模災害時避難 生活確保事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	50,500 (83,400)	大規模災害時に避難住民の不便をできるだけ緩和するため、避難所の環境面、運営面に配慮した備蓄品を指定避難所等に配備します。 ○配備する主な備蓄品 ・トイレセット、サバイバルブランケット
同報系防災行政無線 デジタル化整備事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力 【新市建設】	89,000 (325,000)	災害時における住民への情報伝達手段の強化を図るため、新たな津波浸水想定区域に同報系防災行政無線拡声子局を新設します。 ○事業内容 ・宮崎 拡声子局新設 ・佐土原 拡声子局新設



事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
移動系無線整備事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力 【新市建設】	22,870 (37,300)	災害時の情報伝達・収集の充実を図るため、本庁管内に設置している移動系防災行政無線の代替として、デジタルMCA無線機を配備します。 ○配備台数 ・デジタルMCA無線機 78台 
新 防災情報啓発番組制作事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	1,545	市民の危機意識の高揚のため、防災情報啓発ビデオを作成し、出前講座等で防災啓発を図るとともに、防災番組として宮崎ケーブルテレビ（11チャンネル）で放送します。
新 市津波避難計画策定事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	14,000	住民が津波到達までに迅速な避難ができるようにするため、東日本大震災を受けて総務省消防庁が改訂した「津波避難対策推進マニュアル」に基づき、「津波避難計画」を策定します。 ○事業内容 ・市津波避難計画の策定 避難施設、避難路、避難行動、避難方法の検討、地域津波避難行動計画策定マニュアルの作成等を行います。 ・地域津波避難行動計画の策定推進 自治会（自主防災組織）ごとの津波避難行動計画の策定を推進します。 
新 市地域防災計画改訂事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	10,000	東日本大震災を踏まえて、本市の「津波対策」を充実強化するため、平成25年度の県の地域防災計画改訂にあわせて、本市の地域防災計画を改訂します。 ○事業内容 ・平成25年度に行った「防災アセスメント」「津波避難困難地区調査」の成果を盛り込むとともに、「津波対策編」を追加します。 ・東日本大震災以降に成立した法や法改正（災害対策基本法ほか）に基づき、地域防災計画の掲載事項の変更と追加を行います。
新 南海トラフ地震対策計画策定事業 総務部 〈危機管理局 危機管理課〉 防災力	10,000	「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づき、本市の各種計画を策定します。 ○事業内容 ・「推進計画」の作成 ・「津波避難対策緊急事業計画」の作成



事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
<p>① 大規模災害時避難 困難地域対策事業</p> <p>総務部 〈危機管理局 危機管理課〉</p> <p>防災力</p>	600	<p>内海地区は、南海トラフ巨大地震、大型台風やゲリラ豪雨等による大規模な土砂災害が発生した際、孤立する恐れがあるため、避難生活に必要な物資を備蓄するための倉庫を確保します。</p> <p>○事業内容 ・備蓄倉庫の確保</p>
<p>災害ボランティア 活動支援事業</p> <p>地域振興部 〈地域コミュニティ課〉</p> <p>防災力</p>	350 (400)	<p>災害発生時に行う復旧活動の円滑な実施を支援するため、大規模災害発生時の復旧活動費に充てるために設置した「災害復旧活動支援基金」を活用し、災害ボランティアに使用する資機材の整備並びに点検等を行います。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資機材購入費補助 100 ・点検、管理費補助 250
<p>災害ボランティア 養成・スキルアップ 支援事業</p> <p>地域振興部 〈地域コミュニティ課〉</p> <p>防災力</p>	556 (540)	<p>災害時における災害ボランティアセンターの設置およびボランティア活動の円滑な実施のため、調整の役割を担う「災害時救援ボランティアコーディネーター」の育成を行います。</p> <p>○コーディネーター養成講座 コーディネーターとしての基礎知識の習得講座として全4回実施</p> <p>○スキルアップ（技術向上）講座 実務に即したセンター立ち上げ、避難所運営訓練等の講座を全2回実施</p>
<p>① 災害ボランティア コーディネーター マニュアル整備事業</p> <p>地域振興部 〈地域コミュニティ課〉</p> <p>防災力</p>	600	<p>平成19年に作成した「災害ボランティアコーディネーターマニュアル」を、東日本大震災での反省点や、南海トラフ巨大地震予想等を考慮したものとするため、関係団体による委員会を設置し、改訂版を作成します。</p> <p>○事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関：市民活動センター、市社会福祉協議会ボランティアセンター SVCみやざき ・計画：改訂版の作成、改正に伴う関係機関会議の実施 運営に関わる訓練の実施
<p>清武体育館改修事業</p> <p>地域振興部 〈文化スポーツ課〉</p> <p>防災力</p> <p>【新市基本】</p>	<p>270,000 (13,000)</p> <p>清武 270,000</p> <p>継続 H26～H27 {450,000}</p>	<p>施設の安全性・利便性を確保し、利用者が安心して施設を利用できるよう、屋根・内装等の耐震補強工事を行います。</p> <p>○工事内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根改修工事 ・床改修工事 ほか ・工期 平成26年10月～平成27年9月（予定）




事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)									
小規模災害援護事業 福祉部 〈福祉総務課〉	900 (900)	市民が安心して生活を送るために、宮崎市内で発生した火災や自然災害等により住家に被害を受けた被災者に対し、見舞金および弔慰金を支給します。 ○主な事業内容 ・対象 市内で発生した災害により住家に被害を受けた者および死亡した者 ・手段 本人および遺族へ支給 ・内訳 弔慰金(死亡 10万円) 自然災害(全壊 5万円、半壊 3万円、床上浸水 1万円) 火災(全焼 5万円、半焼 3万円、部分焼・水損 1万円)									
⑨ 災害時要援護者防災 行動マニュアル等作 成事業 福祉部 〈福祉総務課〉 防災力	1,200	災害時要援護者への支援をさらに充実するため、「災害時要援護者防災行動マニュアル」および「災害時要援護者避難支援プラン」について、障がい者団体、民生委員・児童委員、消防団、自治会などの地域の避難支援者を交えた会議を行い、改訂版を作成します。									
災害に強い保育所 づくり推進事業 福祉部 〈子ども課〉 防災力	1,600 (1,600)	入所児童の安全確保を図るため、施設の耐震診断を行う私立保育所に対し、耐震診断費用の一部を助成することにより、施設の耐震化を推進します。 ○補助対象 昭和56年以前に建築された私立保育所									
福島保育所屋上階段 等整備事業 福祉部 〈子ども課〉 防災力 【新市建設】	16,000 佐土原 16,000	大津波等の災害時における入所児童及び地域住民の安全確保を図るため、耐震診断を実施の上、屋上への避難階段等を整備するとともに、避難所としての機能を持った施設とします。 ○事業内容 避難用屋外階段および屋上フェンス設置工事									
急傾斜地崩壊対策 事業 建設部 〈土木課〉	96,100 (87,900) 宮崎 72,500 佐土原 6,600 高岡 17,000	急傾斜地で崩壊の恐れがある危険箇所において、災害を未然に防止するため急傾斜地崩壊防止対策工事を行います。 ○自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業 66,500 高さ5m以上の自然がけで、被害の予想される人家が5戸以上ある急傾斜地の工事等を行います。 ・主な実施箇所 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>箇所</th> <th>工事概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浮田鳥越地区</td> <td>擁壁工、法面工</td> <td>49,500</td> </tr> <tr> <td>上新城地区【新市建設】</td> <td>ボーリング、測量設計</td> <td>12,000</td> </tr> </tbody> </table> ○急傾斜地崩壊対策県営事業負担金 29,600 県が実施する、高さ10m以上の自然がけで、被害の予想される人家が10戸以上ある急傾斜地崩壊対策事業の市負担金(事業費の1/10) ・宮崎 18,000 ・佐土原【新市建設】 6,600 ・高岡【新市建設】 5,000	箇所	工事概要	事業費	浮田鳥越地区	擁壁工、法面工	49,500	上新城地区【新市建設】	ボーリング、測量設計	12,000
箇所	工事概要	事業費									
浮田鳥越地区	擁壁工、法面工	49,500									
上新城地区【新市建設】	ボーリング、測量設計	12,000									


事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																									
河川・排水路の整備 建設部 〈土木課〉 宮崎 522,369 佐土原 47,544 田野 5,800 高岡 22,272 清武 7,695	605,680 (545,710)	市域の保全と市民生活の安全性を確保するため、河川や水路等の整備・促進を図ります。 ○河川の改修 388,100 集中豪雨等による浸水、冠水等の被害の解消を図るため、河川改修等を実施するとともに、準用・普通河川の浚渫・除草等を行い、適切な維持管理に努めます。 ・主な実施箇所 <table border="1"> <thead> <tr> <th>箇所</th> <th>工事概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準用河川産母川</td> <td>護岸工事・橋梁上部工</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>準用河川前溝川</td> <td>護岸工事</td> <td>51,000</td> </tr> <tr> <td>普通河川竹割川</td> <td>護岸工事・用地買収・補償</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>準用河川井ノ上川【新市建設】</td> <td>護岸工事</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table> ○水門等の管理 32,800 大淀川や清武川および一ツ瀬川等に設置されている水門等の操作を行い、災害の発生の未然防止に努めます。 ・水門等数 (箇所) <table border="1"> <thead> <tr> <th>宮崎</th> <th>佐土原</th> <th>高岡</th> <th>清武</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66</td> <td>24</td> <td>45</td> <td>6</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table> ○排水路の整備 86,000 日常生活に密着する排水路の整備等を行い、雨水排水対策とともに環境衛生の改善を図ります。 楠ヶ別府内ノ丸排水路整備事業(佐土原)【新市建設】 ほか ○河川災害復旧事業 98,780	箇所	工事概要	事業費	準用河川産母川	護岸工事・橋梁上部工	180,000	準用河川前溝川	護岸工事	51,000	普通河川竹割川	護岸工事・用地買収・補償	25,000	準用河川井ノ上川【新市建設】	護岸工事	10,000	宮崎	佐土原	高岡	清武	計	66	24	45	6	141
箇所	工事概要	事業費																									
準用河川産母川	護岸工事・橋梁上部工	180,000																									
準用河川前溝川	護岸工事	51,000																									
普通河川竹割川	護岸工事・用地買収・補償	25,000																									
準用河川井ノ上川【新市建設】	護岸工事	10,000																									
宮崎	佐土原	高岡	清武	計																							
66	24	45	6	141																							
⑨ 地震津波対策インフラ構想推進事業 都市整備部 〈都市計画課〉 防災力	10,000	地震津波に対する安全・安心なまちづくりを推進するため、各種インフラ整備効果の検証、国・県等との協議、国・県等への提案・要望活動等を行い、人命の確保を最優先に、被災後の迅速な救援、復旧・復興等までも含めた、ハード面の施策推進を図ります。 ○事業内容 ・インフラ構想の具現化に向けた各種インフラ整備効果の検証 ・国・県等との協議 ・国・県等への提案・要望活動等																									
災害危険区域住宅助成事業 都市整備部 〈建築指導課〉	950 (950)	災害に強いまちづくりを促進するため、「宮崎市災害危険区域に関する条例」に基づき認定された災害危険区域内の既存不適格住宅の所有者に対して、測量や敷地嵩上げ等の改築に要する費用の一部を助成します。 ○助成内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>補助額</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量のみ</td> <td>費用の1/2以内の額</td> <td>2.5万円</td> </tr> <tr> <td>解体・改修</td> <td>費用の1/2以内の額</td> <td>90万円</td> </tr> </tbody> </table>	種別	補助額	補助限度額	測量のみ	費用の1/2以内の額	2.5万円	解体・改修	費用の1/2以内の額	90万円																
種別	補助額	補助限度額																									
測量のみ	費用の1/2以内の額	2.5万円																									
解体・改修	費用の1/2以内の額	90万円																									
木造住宅耐震診断・改修補助事業 都市整備部 〈建築指導課〉	4,830 (3,580)	木造住宅の耐震化を促進するため、昭和56年5月31日以前に建築された戸建木造住宅(併用含む)の所有者等が実施する耐震診断および耐震改修工事に要する費用の一部を助成します。 ○助成内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>補助額</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>診断費用の2/3以内の額</td> <td>5.4万円</td> </tr> <tr> <td>耐震改修</td> <td>改修工事費用の1/2以内の額</td> <td>75万円</td> </tr> </tbody> </table>	種別	補助額	補助限度額	耐震診断	診断費用の2/3以内の額	5.4万円	耐震改修	改修工事費用の1/2以内の額	75万円																
種別	補助額	補助限度額																									
耐震診断	診断費用の2/3以内の額	5.4万円																									
耐震改修	改修工事費用の1/2以内の額	75万円																									

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)						
民間特定建築物 耐震診断補助事業 都市整備部 〈建築指導課〉	1,500 (1,500)	安全・安心なまちづくりを推進するため、民間特定建築物(「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に規定する学校、幼稚園、保育所、運動施設、病院、診療所、老人ホーム等)の所有者が実施する耐震診断に要する費用の一部を助成します。 ○助成内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>補助額</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>診断費用の2/3以内の額</td> <td>150万円</td> </tr> </tbody> </table>	種別	補助額	補助限度額	耐震診断	診断費用の2/3以内の額	150万円
種別	補助額	補助限度額						
耐震診断	診断費用の2/3以内の額	150万円						
建築物防災対策推進事業 都市整備部 〈建築指導課〉	233 (230)	地震や火災等に対する安全性を確保するため、建築主や建築士等に対して建築物防災対策に関する啓発を行います。 また、地震発生後、余震によって起こる建物の崩壊等による二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定を迅速に実施できる体制を整えます。						
⑨ 耐震対策緊急促進事業 都市整備部 〈建築指導課〉 防災力	38,252	「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、耐震診断が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の所有者等に対し補助制度の活用を勧めるとともに、平成27年12月末までの結果報告を求めます。 ○要緊急安全確認大規模建築物の要件 3階建および床面積の合計が5,000㎡以上の病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物で、昭和56年5月31日以前に新築した建築物等 ○助成内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>診断費用の1/3以内の額かつ補助限度額内</td> </tr> </tbody> </table>	種別	補助額	耐震診断	診断費用の1/3以内の額かつ補助限度額内		
種別	補助額							
耐震診断	診断費用の1/3以内の額かつ補助限度額内							
⑨ 小学校屋内運動場 天井材落下防止 対策事業 教育委員会 〈企画総務課〉 防災力	2,500 佐土原 2,500	児童及び災害時における地域住民等の安全性を確保するため、大規模な地震の揺れによる落下の危険性が指摘されている屋内運動場の天井材の落下防止対策を実施し、児童にとって安全で安心な教育環境や、災害時の避難場所の安全性の確保を図ります。 (H26年度は設計のみ) ○対象校 ・佐土原 佐土原小 2,500						
⑨ 中学校屋内運動場 天井材落下防止 対策事業 教育委員会 〈企画総務課〉 防災力	7,500 佐土原 5,800 清武 1,700	生徒及び災害時における地域住民等の安全性を確保するため、大規模な地震の揺れによる落下の危険性が指摘されている屋内運動場の天井材の落下防止対策を実施し、生徒にとって安全で安心な教育環境や、災害時の避難場所の安全性の確保を図ります。 (H26年度は設計のみ) ○対象校 ・佐土原 佐土原中、広瀬中 5,800 ・清武 清武中 1,700						

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
救急業務高度化 推進事業 消防局 〈警防課〉	3,000 (3,090)	救急活動に対する医師の指示・指導・助言体制および事後検証体制を充実するとともに、救急隊員の教育研修体制を確立させることにより、救命率の向上を図ります。 ○主な事業内容 ・救急救命士の教育・訓練 1,660 ・救急関係学会等での研修 210 ・救急事案に対する事後検証 1,130 ※救急業務の高度化とは、救命率の向上を目的として、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を確保することです。
救命講習 普及啓発事業 消防局 〈警防課〉	2,100 (2,300)	AED、心肺蘇生法および応急手当法などの救命講習会を実施し、正しい知識と技術の普及に努め、救命率の向上を図ります。 ○主な事業内容 ・救命講習用消耗品等整備費 1,942 ・救命講習用AED整備費 158
消防職員研修事業 消防局 〈総務課〉	8,700 (11,100)	消防に関する知識や技術の習得と向上のため、消防職員に対して消防大学校や県消防学校等での研修を行い、資質の向上を図ることで、市民の安全・安心の確保に努めます。 ○主な事業内容 ・救急救命士養成研修 ・高度救助コース ・火薬取締法研修など 
救急活動事業 消防局 〈警防課〉	8,400 (7,800)	救急活動に伴う必要資機材、消耗品等を整備し救急体制の充実強化を図ります。 また、増加する救急需要に対応するため、救急車の効率的な運用に努め、住民サービスの向上を図ります。 ○主な事業内容 ・救急用消耗品、資機材修繕費、救急救命士賠償保険料 ・患者監視装置保守点検等委託、医療廃棄物処理委託など
新型インフルエンザ 対策事業 消防局 〈警防課〉	1,200 (1,400)	新型インフルエンザが発生した場合に、救急の需要が急増すると予測されることから、それらに迅速・的確に対応するため感染防護資材の整備を行い、救急体制の強化を図ります。 ○主な事業内容 ・感染防護衣、感染防護手袋、サージカルマスク等の備蓄
救助活動事業 消防局 〈警防課〉	3,000 (6,600)	人命救助技術と知識を習得した隊員で組織される高度救助隊および特別救助隊が使用する施設、資機材などの整備を行い、救助体制の充実強化を図ります。 ○主な事業内容 ・救助関係資機材等整備費 ・緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練旅費など(久留米市開催) 

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
緊急消防援助隊 資機材整備強化事業 消防局 〈警防課〉	1,100 (2,500)	緊急消防援助隊の活動資機材および後方支援資機材を県補助事業により整備し、管内の災害および全国規模での災害現場で十分な活動が行えるよう災害対応力の強化を図ります。 ○事業内容 ・活動資機材等の整備 
住宅防火対策推進 事業 消防局 〈予防課〉	600 (800)	平成23年6月からすべての住宅等に住宅用火災警報器の設置が義務付けられたことから、更なる設置率向上の推進に努めます。 ○主な事業内容 ・アンケート調査の実施 ・電光掲示板などによる広告 ・リーフレット作成ほか
⑨ 火災予防啓発事業 消防局 〈予防課〉	1,500	火災予防の重要性を啓発するため、幅広い年齢を対象に様々な行事を開催し、各家庭や事業所における防火安全対策を推進します。 また、市民や事業所に火災予防運動における各種行事に積極的に参加してもらうことで市民の防火意識を高め、火災予防体制の充実に努めます。 ○主な事業内容 ・ふれあい広場などの複合型イベントの開催 ・小学生を対象とした防火ポスター展の開催 ・屋内消火栓操法大会
消防団活動の推進 消防局 〈総務課〉	290,492 (303,252) 宮崎 168,225 佐土原 30,948 田野 29,393 高岡 25,268 清武 36,658	「自分達のまちは自分達で守る」という郷土愛護の精神のもと、今後も地域防災の一翼を担う消防団の育成強化、消防団員の処遇改善に努めます。 ・非常備消防活動事業 250,000 ・消防音楽隊活動事業 5,890 ・女性消防団活動事業 6,840 ・消防団員災害補償費 5,162 ・消防団車両管理事業 22,600 } 防災力 ○主な事業内容 ・消防団員、女性消防団員、消防音楽隊の運営支援、消防団車両の維持管理など ○主な事業費 ・消防団員報酬、出動・研修等に対する費用弁償、消防団員の装備品購入費 ・資機材購入費、維持管理費、操法大会等消防団行事に係る報償費など
消防団員退職功労金 消防局 〈総務課〉	39,000 (39,000) 宮崎 22,545 佐土原 4,509 田野 4,558 高岡 3,766 清武 3,622	消防団員が退職する際に、退職報償金を支給するとともに、永年、消防団員を支えてきた家族に対しても家族功労金を支給し、消防団活動の支援充実に図ります。 ○事業内容 ・消防団員退職報償金 33,068 ・消防団員退職時家族功労金 5,932

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																		
消防車両整備事業 消防局 〈警防課〉	181,900 (58,000)	<p>老朽化した常備消防車両を、高性能で操作性に優れた最新の車両に更新し、迅速・的確な災害現場活動力の強化に努めるとともに、災害対応力の向上を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。</p> <p>○事業内容</p> <p>高規格救急自動車更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北消防署東分署 1台 29,800 <p>水槽付消防ポンプ自動車更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南消防署 1台 37,700 ・南消防署南部出張所 1台 37,700 ・北消防署北部出張所 1台 37,700 <p>⑨起震車更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防局 1台 39,000 防災力 																		
防災まちづくり事業 (耐震性 防火水槽整備) 消防局 〈警防課〉	50,440 (50,440)	<p>消防で使用する水利の大半を占める消火栓は、地震の被害による断水や水量不足も考えられることから、消火栓だけに頼らない消防水利の充実を図るため、耐震性の防火水槽を年次的に整備し、災害に強い安全なまちづくりを推進します。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震性防火水槽 (40t) 合計7基 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 40%;">宮崎</td> <td style="width: 40%;">2基</td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐土原</td> <td>3基 【新市建設】</td> </tr> <tr> <td></td> <td>田野</td> <td>1基 【新市建設】</td> </tr> <tr> <td></td> <td>高岡</td> <td>1基 【新市建設】</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 47,220 ・その他測量委託費等 3,220 <p>【整備現状】</p> <p>耐震性防火水槽 (平成26年3月現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">40t</td> <td style="width: 30%;">304基</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>100t</td> <td>25基</td> <td></td> </tr> </table>		宮崎	2基		佐土原	3基 【新市建設】		田野	1基 【新市建設】		高岡	1基 【新市建設】	40t	304基		100t	25基	
	宮崎	2基																		
	佐土原	3基 【新市建設】																		
	田野	1基 【新市建設】																		
	高岡	1基 【新市建設】																		
40t	304基																			
100t	25基																			
消防水利整備事業 消防局 〈警防課〉	4,400 (4,400)	<p>消防力の充実を図るため、消防活動において最も重要である防火水槽などを維持管理します。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火水槽や標識等の改修工事費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 40%;">宮崎</td> <td style="width: 40%;">1か所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐土原</td> <td>4か所 【新市建設】</td> </tr> <tr> <td></td> <td>田野</td> <td>4か所 【新市建設】</td> </tr> <tr> <td></td> <td>高岡</td> <td>3か所 【新市建設】</td> </tr> <tr> <td></td> <td>清武</td> <td>2か所 【新市基本】</td> </tr> </table>		宮崎	1か所		佐土原	4か所 【新市建設】		田野	4か所 【新市建設】		高岡	3か所 【新市建設】		清武	2か所 【新市基本】			
	宮崎	1か所																		
	佐土原	4か所 【新市建設】																		
	田野	4か所 【新市建設】																		
	高岡	3か所 【新市建設】																		
	清武	2か所 【新市基本】																		

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
消火栓 設置維持負担金 消防局 〈警防課〉	29,980 (30,000) 宮崎 24,150 佐土原 2,930 田野 580 高岡 290 清武 2,030	消防水利の充実を図るため、「消火栓に要する経費負担等に関する協議書」に基づき、上下水道局と協議の上、消火栓の新設、維持補修および整備を行います。 ○主な事業内容 ・消火栓の新設および維持管理に係る負担金 宮崎 117 か所 佐土原 11 か所【新市建設】 田野 2 か所【新市建設】 高岡 1 か所【新市建設】 清武 7 か所【新市基本】
広域消防施設 整備事業 消防局 〈総務課〉	6,700 (3,800)	消防体制の充実を図るため、広域消防(国富町および綾町)に係る施設および資機材等を整備します。 ○事業内容 ・広域の消防活動に使用する機械器具等の購入 6,200 ・西部出張所庁舎修繕工事 500
消防緊急情報 システム事業 消防局 〈指令課〉	105,000 (101,000)	消防緊急情報システムを適正に維持管理することにより、24時間365日、市民からの災害通報を的確に受信し最適な出動体制をとり、市民の安全・安心の確保に努めます。 ○主な事業内容 ・システム関係消耗品費 1,122 ・システム維持管理費等 103,878
(新) 消防車両オーバーホ ール実施事業 消防局 〈警防課〉	36,000	機械的要因による事故を未然に防止するため、はしご車のオーバーホールを実施し、消防隊員の安全確保と現場対応力の維持を図るとともに、市民の安全・安心を継続して維持します。 ○事業内容 オーバーホール実施 ・北消防署東分署 はしご車1台 36,000 
(新) 消防施設保全事業 消防局 〈総務課〉	15,000	防災拠点である消防庁舎の機能を維持するため、補修・改修等の機能回復工事を実施し、拠点機能の強化及び消防活動の効率化を図ります。 ○事業内容 ・シャッター改修工事 ・庁舎配管調査、工事設計委託 ・庁舎修繕など

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
自主防災力 向上対策事業 消防局 〈警防課〉 防災力	5,770 (6,780) 宮崎 3,248 佐土原 840 田野 840 高岡 421 清武 421	大規模災害時に必要不可欠な自主防災組織の新規結成を促進するとともに、活動に必要な防災資機材（ヘルメット・消火器・発電機一式・倉庫等）を年次的に整備し、組織の育成強化に努めます。 ○事業内容 ・自主防災組織への防災資機材 11か所 4,622 宮崎 5か所 佐土原 2か所【新市建設】 田野 2か所【新市建設】 高岡 1か所【新市建設】 清武 1か所【新市基本】 ・既存組織備品購入費等 1,148
地域防災対策事業 消防局 〈警防課〉 防災力	8,900 (9,000) 宮崎 2,914 佐土原 4,163 田野 546 高岡 546 清武 731	消防団に対し、消防用ホース、背負い式ポンプ等の消火活動資機材を更新整備し、災害対応力の向上を図ります。 ○事業内容 ・消火資機材用消耗品費 102 ・ホース等消火用資機材購入費 8,798 宮崎 ホース 佐土原 ホース、背負いポンプ、小型ポンプ【新市建設】 田野 ホース、背負いポンプ【新市建設】 高岡 ホース、背負いポンプ【新市建設】 清武 ホース、背負いポンプ【新市基本】
消防防災フェスタ 開催事業 消防局 〈警防課〉 防災力	840 (1,200)	災害に強いまちづくりのために、多数の市民が参加・体験できる消防・防災に関するイベントを開催し、防災意識の高揚を図ります。 ○事業内容 ・防災グッズ、記念品等消耗品費 280 ・消防防災フェスタ業務委託費 560
地域消防防災支援隊 活動推進事業 消防局 〈警防課〉 防災力	720 (730)	住民の防災意識を向上させ、災害に強いまちづくりを推進するため、消防職・団員〇Ｂで組織する地域消防防災支援隊の活動強化を図り、地域での防災活動を支援します。 ○事業内容 ・報償費、消耗品費 240 ・活動補助金 480

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
市民防災啓発事業 消防局 〈警防課〉 防災力	800 (990)	自主防災組織の訓練の支援や防災講演等の研修会を実施することにより、地域住民や事業所等の防災リーダーを育成し、地域防災力の向上および防災意識の高揚を図ります。 ○事業内容 ・放送資機材備品 360 ・消耗品費等 440
水防資機材等整備事業 消防局 〈警防課〉	500 (600) 宮崎 238 佐土原 121 高岡 141	台風・大雨などによる水害に備えるため、必要な水防用資機材を新規または更新整備するとともに、水防倉庫の維持補修に努め、水防体制の強化を図ります。 ○事業内容 ・水防消耗品費、水防倉庫修繕費 宮崎 土のう、防水シート、水防倉庫修繕費 佐土原 土のう、防水シート、水防倉庫修繕費【新市建設】 高岡 土のう、防水シート、水防倉庫修繕費【新市建設】